

令和4年度決算における尼崎市入湯税の用途について

入湯税決算額 15 百万円

充当先一覧

(単位：百万円)

区 分	令和4年度 決 算 額	財 源 内 訳				該 当 事 業
		特定財源		一般財源	一般財源の うち入湯税 充当額	
		国県支出金	その他			
環境衛生施設の整備	1,751	228	846	676	—	焼却施設整備事業費 等
消防施設等の整備	465	28	47	390	15	消防設備整備事業費 等
観光施設の整備	4	—	4	—	—	城内まちづくり整備事業費
観光振興（観光施設の整備除く）	107	11	—	96	—	あまがさき観光局補助金 等
合 計	2,327	266	898	1,162	15	

※ 表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表内において合計が一致しない場合がある

令和4年度決算における尼崎市事業所税の使途について

事業所税決算額 3,572 百万円

充当先一覧

(単位：百万円)

区 分	令和4年度 決 算 額	財 源 内 訳				該 当 事 業
		特定財源		一般財源	一般財源の うち事業所 税充当額	
		国県支出金	その他			
廃棄物処理施設の整備事業	1,751	228	847	676	676	焼却施設等整備事業費 等
河川その他の水路の整備事業	287	108	171	7	4	庄下川都市基盤河川改修事業費 等
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	902	88	682	132	106	小学校施設整備事業費 等
保育所又は社会福祉施設の整備事業	844	721	30	93	66	保育環境改善事業費(法人保育園施設整備補助) 等
火葬場の整備事業	42	—	22	20	20	斎場整備事業費
その他の事業	1,502	733	211	558	179	徴税费のうち事業所税の徴収に要する経費に充当
地方債償還額	22,933	—	1,658	21,275	2,521	
合 計	28,261	1,878	3,621	22,762	3,572	

※ 表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表内において合計が一致しない場合がある

令和4年度決算における尼崎市森林環境譲与税の使途状況について

森林環境譲与税決算額 48 百万円

充当先一覧

(単位：百万円)

区分	事業名	事業内容	令和4年度 決算額	財源内訳				
				特定財源		一般財源	一般財源のうち 森林環境譲与税 充当額	一般財源のうち 公共施設整備保 全基金の取崩額 ※3
				国県支出金	その他			
木材利用推進	公債費	上坂部西公園展示室の木造建築工事に係る市債元金の償還金	4	-	-	4	4	-
普及啓発	青少年木育等推進事業費	国産の木材等を利用し、青少年等を対象とした木製楽器の製作ワークショップを開催し公共施設に設置する。	0	-	-	0	0	-
基金積立	公共施設整備保全基金積立金 ※2	公共施設整備保全基金への積立	43	-	-	43	43	-
木材利用推進	田能資料館施設整備事業費	老朽化に伴い復元高床倉庫を建替える	32	-	-	32	-	32
合計			80	-	-	80	48	32

※1 表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表内において合計が一致しない場合がある。

※2 計画段階から、実際に経費が発生するまでに時間を要する事業に対応するため、森林環境譲与税の一部を一旦公共施設整備保全基金へ積立し、後年度に取崩して活用している。

※3 R4年度は基金を32百万円取崩して活用し、基金の残高は48百万円となった。

【参考】 公共施設整備保全基金(森林環境譲与税に係る分)の残高

R3末残高	R4取崩	R4積立	R4末残高
36	32	43	48

令和4年度決算における尼崎市都市計画税の使途状況について

都市計画税収入額 7,370 百万円

充当先一覧

(単位：百万円)

区 分	令和4年度 決 算 額	財 源 内 訳				該 当 事 業
		特定財源		一般財源	一般財源の うち都市計 画税充当額	
		国県支出金	その他			
都市計画事業	4,253	74	279	3,900	3,900	
土木総務費	3,291	-	-	3,291	3,291	下水道事業会計補助金
都市再開発事業費	50	-	-	50	50	JR尼崎駅北地区駐車場取得事業費
公園費	89	57	26	6	6	小田南公園関係事業費等
街路事業費	446	17	253	176	176	尼崎宝塚線ほか2路線県施行街路事業地元負担金 居心地よく歩きたくなる駅前空間創出事業費等
土地区画整理費	230	-	-	230	230	あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業費
清掃総務費	147	-	-	147	147	一般廃棄物処理施設整備等基金積立金等
地方債償還額	3,470	-	-	3,470	3,470	都市計画事業に係るもの
合 計	7,723	74	279	7,370	7,370	

※ 表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表内において合計が一致しない場合がある

※ 都市計画税の充当可能事業

 都市計画法に基づいて行う都市計画事業(街路整備事業、公園整備事業など)

 土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業

※ 決算額には、各事業に従事する職員の人件費(114百万円)を含む

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分の使途について

歳入

地方消費税交付金決算額	10,912 百万円
うち消費税率の引上げに伴う増収分(社会保障財源化分)	5,930 百万円

歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

区分	令和4年度決算額	財源内訳				主な事業
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税交付金の社会保障財源化分	その他	
社会福祉	85,679	55,406	2,097	3,270	24,906	生活保護扶助費 障害者(児)自立支援事業費 障害者(児)医療費助成事業費 施設型給付費 児童手当給付関係事業費
社会保険	19,446	3,885	0	1,806	13,755	介護保険事業費会計繰出金 後期高齢者医療療養給付費負担金 国民健康保険事業費会計繰出金
保健衛生	6,464	2,112	26	502	3,823	感染症対策事業費 予防接種事業費 妊婦健診事業費
合計	111,588	61,403	2,123	5,578	42,484	

※1 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

※2 表中の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において合計が一致しない場合がある